

平成 12 年 12 月期

決算短信 (連結)

平成 13 年 2 月 15 日

上 場 会 社 名 株式会社シーエーシ -
 コ ー ド 番 号 4725
 問 合 せ 先 責任者役職名 常務取締役
 氏 名 神谷 敏

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

T E L (03)3263 - 7241

決算取締役会開催日 平成 13 年 2 月 15 日

1 . 12 年 12 月期の連結業績 (平成 12 年 1 月 1 日 ~ 平成 12 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 12 月期	27,598	19.9	2,267	40.6	2,261	39.5
11 年 12 月期	23,023	12.0	1,612	49.4	1,621	57.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12 年 12 月期	1,214	57.3	123 38	122 42	11.6	15.1	8.2
11 年 12 月期	772	35.8	106 73	104 08	10.7	13.9	7.0

(注) 持分法投資損益 12 年 12 月期 7 百万円 11 年 12 月期 - 百万円
 有価証券の評価損益 104 百万円 デリバティブ取引の評価損益 15 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 12 月期	17,631	12,408	70.4	1,153 13
11 年 12 月期	12,416	8,529	68.7	1,112 91

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12 年 12 月期	1,356	3,303	2,588	4,851
11 年 12 月期				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) 0 社

2 . 13 年 12 月期の連結業績予想 (平成 13 年 1 月 1 日 ~ 平成 13 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,924	1,055	150
通 期	31,831	2,694	179

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 16 円 63 銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社シーエーシー（当社）及び連結子会社7社及び関連会社3社（うち持分法適用会社2社）により構成されており、事業はシステム構築サービスとシステム運用管理サービスを主な業務内容としております。

当グループ事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業内容と、事業の種類別セグメントは同一であります。

システム構築サービス

当社グループは、情報システムに係るコンサルティングからシステム開発、インフラ構築、システム保守までを対象としたシステム構築サービスを提供しております。

これらサービスを国内において当社が全般的に提供するほか、海外では子会社のCAC AMERICA CORPORATIONならびにCAC EUROPE LIMITEDが現地日系企業を中心に提供しております。また、国内では、特に企業間電子商取引分野に焦点をあて、子会社(株)ビートゥビー・テクノロジーがこのサービスを行っております。

なお、子会社 CAC PACIFIC CORPORATION は米国西海岸シリコンバレーを中心とした先進技術情報収集の拠点として機能しております。また、同社の100.0%出資会社である希亜思(上海)信息技术有限公司は、当社グループのオフショアシステム開発センターとしての機能を担っているほか、将来、現地日系企業を対象としたシステム構築サービスを提供していく計画です。

システム運用管理サービス

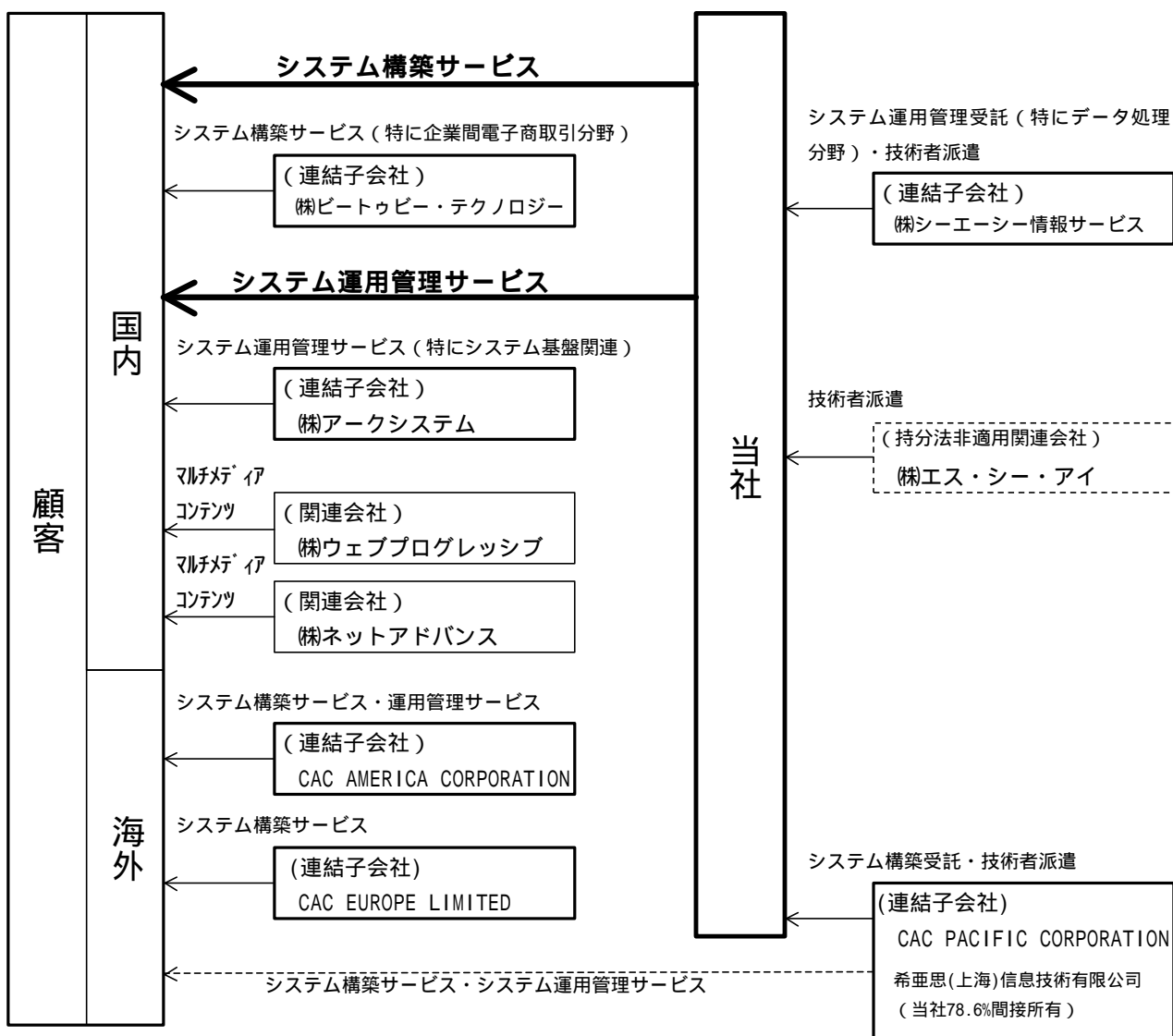
当社グループは、当社のNSM（ネットワークド・システムズ・マネジメント）センターを軸とした総合的なシステム運用管理サービスをはじめ、データ処理サービス・教育サービス、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス等も提供しております。また、インターネット・データセンター事業については、当社とエクソダスコミュニケーションズ(株)間で事業提携契約を結ぶなど、今後の事業基盤の確立を進めております。

システム運用管理サービスのうち、特にデータ処理の分野では、子会社である(株)シーエーシー情報サービスが当社のサービスの支援を主体に活動しており、また、(株)アークシステムは、高度なシステム基盤構築力を生かしたサービスを中心に提供しております。

海外では、CAC AMERICA CORPORATIONは現地の日系金融機関を対象としたサービスを提供しているほか、中国では希亜思(上海)信息技术有限公司が、当社の主要顧客を中心に現地日系企業に対するシステム運用管理サービスを行う計画であります。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。

(事業系統図)



なお、実線は現在のサービスの流れを、点線は将来計画しているサービスの流れを表わしております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、先進的な IT（情報技術）を活用し、情報システムに関するトータルなソリューション（課題解決）を提供することを通じて、顧客の事業発展と活力ある情報化社会の創造に貢献することを基本理念としております。

そのために、ユーザー指向（顧客指向）の姿勢に徹し、情報化戦略・計画に関するコンサルティングから、システムの設計・構築・導入、システム運用管理・保守まで一貫したサービスを提供しております。

今後とも、急速に進化する IT 分野において、常に時代適合の IT を活用し、最適な情報システムおよび最良のサービスを追求してまいります。

また、上場企業としての社会的責任を果たすべく、継続的かつ安定的な企業成長を目指し、株主・取引先各位の期待に応えてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識し、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保の充実に努めつつ、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当期につきましては、上記の基本方針に基づき1株につき年間12円の普通配当（中間配当6円）を計画しておりましたが、東証一部上場記念配当として1株当たり6円を加えて、合わせて年間18円の配当とするよう予定しております。この結果、当社の当期の配当性向は17.7%となります。

内部留保金については、事業分野拡大のための投資、先進的なITに関する研究開発、サービスの品質および生産性向上のための投資などに活用し、競争力の強化および将来の利益拡大の基盤強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略および目標経営指標

グローバル化、規制緩和等による厳しい競争環境を背景に企業等における IT 武装、情報化投資はさらに進展し、インターネットを活用したネットビジネスへの取り組みも本格的に拡大すると見られます。そのような中、情報サービス各社は新しい時代のニーズに的確に対応できるかどうかによって、高成長・高収益企業とそうでない企業に二極分化していくものと考えられます。

当社グループは高成長・高収益企業群として勝ち残ることを目指し、2005 年までに連結売上高 500 億円以上、経常利益率 10%以上の達成を長期目標として掲げています。

その実現に向けて中期的には以下の戦略に重点を置き、これらの戦略を具体化するための中期経営計画を策定して経営にあたっております。

グループ経営の充実と積極的な M&A

当社グループ各社による自立的な事業成長とグループ各社間の連携により、グループ経営の充実強化を進めてまいります。また、M&A 等も積極的に展開し、グループとしての規模の拡大を目指します。

業種・業務特化とソリューション展開

従来から注力する対象業種・業務の絞り込みとノウハウの習得を戦略的に実施してきましたが、この特化戦略をさらに推進してまいります。また、特化分野における専門ノウハウを核に特定業種・業務向けのソリューションを積極的に開発・提供し、付加価値の向上と顧客層の拡大を実現してまいります。同時に、ネットビジネスに関するソリューションの整備・充実にも取り組んでまいります。

システム運用管理事業の拡大

顧客からの信頼獲得と継続的な関係強化により安定的な経営基盤を形成することをねらいとして、システム運用管理事業の拡大に特に力を注ぎます。そのために、運用管理サービスの絶えざる高度化を追求するとともに、センター設備の拡充、ネットビジネスへの対応などを進めて、インターネット時代の総合的なアウトソーシング・サービスの確立を図ります。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、ネットビジネスの時代においても、コンサルティングからシステム構築、システム運用管理まで、一貫したサービスを提供し、顧客企業のビジネスを支えるパートナーとなるこ

とを目指してまいります。そのためには、これまでのシステム構築、運用管理における技術・ノウハウを活かしながら、新しい技術・方法論を先取りして、ネットビジネスに対応したソリューション（Eソリューション）を確立していくことが最大の課題であり、関連部門による社内プロジェクトを編成してソリューションの整備・確立に向けた取り組みをスタートしています。

また、先進ITの活用や新しいビジネスモデルについての提案、コンサルティングがますます重要になると考えられるため、コンサルティング人材育成によるコンサルティング力強化を継続的に推進していきます。

システム構築サービスに関しては、インターネット関連技術を中心として技術者育成・増強を進めるとともに、品質・生産性向上に引き続き取り組んでまいります。また、専門ノウハウを活かした高付加価値化を目指し、特定業種・業務向けのソリューションの確立・提供にも積極的に取り組んでまいります。

ネットビジネスにおいては安定的かつ高品質なシステム運用管理が極めて重要になります。当社は「NSM（ネットワーク・システムズ・マネジメント）サービス」のさらなる高度化を進めるとともに、IDC（インターネット・データセンター）サービスも含めた、より総合的なサービスへと成長させていきます。また、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）事業についても研究を進めつつあり、このような形態も視野に入れて新たなアウトソーシング・サービスを追求してまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

(a) 全般的な概況

当期における我が国の経済は、緩やかな回復の傾向にあるとされながらも、個人消費、雇用などの面では改善が見られず、全体としては引き続き厳しい環境にありました。

こうした経済情勢の中、厳しい競争の時代を勝ち抜くには IT（情報技術）によるビジネス革新が不可欠であることに加え、電子商取引などインターネットを活用した新しいビジネス形態、いわゆる「ネットビジネス」への取り組みなどにより、企業等による情報化投資は堅調に推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、コンサルティングからシステム構築、システム運用管理まで一貫したサービスの体制とノウハウを活かして、受注拡大に努めるとともに、提案力・コンサルティング力の強化、新技術に対応した人材育成、品質・生産性の向上について、継続的な取り組みを進めました。

また、ネットビジネス関連事業のための体制整備を進めるとともに、国内外の先進的企業とのアライアンスを積極的に推進し、ネットビジネス時代に向けた技術、サービス、体制の充実に取り組みました。

なお、当社グループはネットビジネス関連をはじめとする新しい技術、サービスの強化を図りつつ、企業グループとしての中長期的な成長を目指して、子会社・関連会社設立、企業買収などを積極的に進める方針です。

当期においては、下記の 6 社を新たに当社グループに加えました。

(株)アークシステムの子会社化

平成 12 年 3 月、(株)リクルート及び(株)神戸製鋼所から(株)アークシステムの全株式を取得し、100%子会社化いたしました。(株)アークシステムは汎用機、Unix 等の運用コンサルティングに強みを持つ企業であり、ネットビジネス時代に向けて重要性を増すサーバー・テクノロジーを強化するため、子会社化したものです。

子会社、(株)ビートゥビー・テクノロジーの設立

平成 12 年 4 月、ソフトバンク・テクノロジー(株)、ソフトバンク・イーコマース(株)との合併により、B to B（企業間取引）向け EC（電子商取引）システムの開発・運用サービス事業を目的として、(株)ビートゥビー・テクノロジーを設立いたしました（当社出資比率 55%）。

子会社、CAC PACIFIC CORPORATION、季亜思（上海）信息技术有限公司の設立

米国西海岸、中国、及び日本を中心とする環太平洋地域でのインターネット関連事業を推進するため、平成 12 年 5 月に米国カリフォルニア州サンノゼ市に子会社 CAC PACIFIC CORPORATION を設立（当社出資比率 78.6%）するとともに、平成 12 年 7 月に同社の 100% 出資により中国・上海市に季亜思（上海）信息技术有限公司を設立いたしました。

(株)ウェブプログレッシブ設立への参画

平成 12 年 6 月、(株)小学館、日本電気(株)、及び当社の合併により、インターネットを利用したマルチメディア・ビジネス事業を目的として(株)ウェブプログレッシブを設立いたしました（当社出資比率 20%）。

(株)ネットアドバンス設立への参画

平成 12 年 10 月、(株)小学館、富士通(株)、及び当社の合併により、ナレッジ分野におけるデジタル・コンテンツ・サービス事業を目的として(株)ネットアドバンスを設立いたしました（当社出資比率 20%）。

これらの結果、当期の連結売上高は 275 億 98 百万円（前期比 19.9%増）、連結経常利益は 22 億 61 百万円（前期比 39.5%増）、連結当期純利益 12 億 14 百万円（前期比 57.3%増）となりました。

当期の連結キャッシュフローについては、営業活動が好調に推移していることなどにより営業キャッシュフローは 13 億 56 百万円、投資活動によるキャッシュフローは子会社株式の取得、有価証券の取得等のため 33 億 3 百万円、財務キャッシュフローは平成 12 年 10 月の公募増資による資金調達などにより 25 億 88 百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は 48 億 51 百万円となりました。

(b) 部門別の概況

当期の事業部門別概況は、次のとおりであります

【システム構築サービス事業】

各産業・企業の構造変革を背景に、システムの統合・再構築に関するニーズが高まるとともに、インターネット関連対応など新たなニーズも拡大し、システム構築サービスの受注・売上は順調に推移しております。金融業界向けには、金融機関の統合・再編に伴うシステム統合案件を含めて、年金業務システム、国際業務システムなど当社得意分野を中心に業績が伸長しました。また、製造・サービス業等向けには、財務・会計システム、人事システム、営業・販売システム、研究開発システムなどの構築案件を受注し、売上を拡大しました。ERP パッケージ（統合業務システム・パッケージ）によるシステム構築も好調に推移し、ネットビジネス関連システムの構築についても着実に実績を上げております。これらを反映して、当事業部門の連結売上高は 185 億 16 百万円（前期比 12.5%増）となりました。

【システム運用管理サービス事業】

情報システムのネットワーク化、分散化の進展とともに、分散系システム運用管理のニーズがさらに拡大しています。この分野において当社は先進的かつ総合的なサービスとして「NSM（ネットワークド・システムズ・マネジメント）サービス」を確立しており、そのサービス・レベル向上と設備増強を図るとともに、積極的な営業展開を行い、好調に受注・売上を拡大することができました。大型汎用機による集中系システム運用管理も堅調に推移し、当事業部門の連結売上高は 90 億 82 百万円（前年同期比 38.4%増）となりました。

(c) 資金調達の充当状況

当社は平成 12 年 10 月 30 日に東京証券取引所市場第一部への上場を実現するとともに、公募増資による資金調達を行いました。この手取金については、設備投資に 18 億 64 百万円、借入金返済に 7 億 41 百万円を充当する計画でありましたが、当期においてはそのうち 7 億 41 百万円を借入金返済に充当いたしました。また、設備投資資金としての使用は次期以降の予定であります。

(2) 次期の見通し

今後の我が国の経済は本格的な景気回復が期待されながら、再び景気後退局面に向かうことも懸念される状況にあり、予断を許しません。グローバル化、規制緩和の進展もあって、企業を取り巻く環境は引き続き厳しいものがあります。そのような中で、各企業は勝ち残りに向けて IT（情報技術）による競争力強化への取り組みを進めようとしており、特にネットビジネスへの対応を含めたビジネス構造変革が本格的に拡大しようとしています。これらの動きを背景に産業界における情報化投資はさらに拡大していくと見られます。

当社グループとしては、中期経営計画に基づいて、前記の「対処すべき課題」に積極的に取り組むことによって、顧客からの信頼獲得と新規顧客増大、付加価値の向上、新しいニーズに対応したサービスの拡大などを実現してまいります。

以上の見通し及び取り組みを踏まえて平成 13 年 12 月期の連結売上高は 318 億 31 百万円（前期比 15.3%増）、連結経常利益 26 億 94 百万円（前期比 19.2%増）と予想しております。連結当期純利益については、退職給付債務積立不足額（約 20 億円）の全額一括償却を予定しているため、1 億 79 百万円（前期比 85.3%減）と予想しております。

4 - (1) . 比較連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成11年12月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
.流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	3,951,898		3,139,035		812,863
受取手形及び売掛金	4,406,345		3,717,739		688,606
有 価 証 券	2,066,046		1,126,374		939,672
た な 卸 資 産	960,588		851,808		108,780
前 払 費 用	250,565		210,925		39,640
繰 延 税 金 資 産	111,493		-		111,493
そ の 他 の 流 動 資 産	82,960		62,480		20,480
貸 倒 引 当 金	29,038		18,600		10,438
流動資産合計	11,800,860	66.9	9,089,761	73.2	2,711,099
.固 定 資 産					
1.有形固定資産					
建 物 及 び 構 築 物	364,268		325,208		39,060
機械装置及び運搬具	86,023		55,660		30,363
土 地	144,364		143,560		804
その他の有形固定資産	43,639		23,343		20,296
有形固定資産合計	638,295	3.6	547,771	4.4	90,524
2. 無形固定資産					
ソ フ ト ウ ェ ア	492,511		-		492,511
連 結 調 整 勘 定	961,287		-		961,287
その他の無形固定資産	30,631		27,185		3,446
無形固定資産合計	1,484,430	8.4	27,185	0.2	1,457,245
3. 投資その他の資産					
投 資 有 価 証 券	1,116,092		737,031		379,061
長 期 前 払 費 用	17,569		183,569		165,999
長 期 差 入 保 証 金	1,429,569		1,265,085		164,484
繰 延 税 金 資 産	37,363		-		37,363
その他の投資その他の資産	1,026,344		452,241		574,103
貸 倒 引 当 金	49		40		9
投資その他の資産合計	3,626,890	20.6	2,637,886	21.3	989,004
固定資産合計	5,749,617	32.6	3,212,842	25.9	2,536,775
.為替換算調整勘定	80,805	0.5	113,567	0.9	32,761
資 産 合 計	17,631,283	100.0	12,416,170	100.0	5,215,113

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成11年12月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
.流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	1,922,048		1,220,841		701,207
短 期 借 入 金	1,364		36,189		34,824
未 払 費 用	530,451		417,131		113,320
未 払 法 人 税 等	743,749		632,860		110,889
未 払 消 費 税 等	205,271		198,979		6,292
賞 与 引 当 金	299,465		222,253		77,212
その他 の 流動負債	359,629		220,072		139,557
流動負債合計	4,061,980	23.0	2,948,325	23.7	1,113,655
.固 定 負 債					
長 期 借 入 金	10,175		11,713		1,537
退 職 給 与 引当金	591,433		515,006		76,427
役員退職慰労引当金	516,005		409,958		106,047
その他 の 固定負債	1,516		1,860		343
固定負債合計	1,119,129	6.4	938,537	7.6	180,592
負 債 合 計	5,181,110	29.4	3,886,862	31.3	1,294,248
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	41,679	0.2	-	-	41,679
(資 本 の 部)					
.資 本 金	3,372,660	19.1	1,991,200	16.0	1,381,460
.資 本 準 備 金	3,640,100	20.7	2,259,240	18.2	1,380,860
.連 結 剰 余 金	5,396,035	30.6	4,278,868	34.5	1,117,167
	12,408,796		8,529,308		3,879,488
.自 己 株 式	304	0.0	-	-	304
資 本 合 計	12,408,492	70.4	8,529,308	68.7	3,879,184
負債、少数株主持分及び資本合計	17,631,283	100.0	12,416,170	100.0	5,215,113

4 - (2) . 比較連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成11年 1月 1日 至 平成11年12月31日 〕		増減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
. 売 上 高	27,598,900	100.0	23,023,303	100.0	4,575,597
. 売 上 原 価	21,706,264	78.6	18,465,952	80.2	3,240,312
売上総利益	5,892,636	21.4	4,557,351	19.8	1,335,285
. 販売費及び一般管理費	3,625,516	13.2	2,944,882	12.8	680,634
営業利益	2,267,120	8.2	1,612,469	7.0	654,651
. 営 業 外 収 益	125,282	0.5	110,819	0.5	14,463
受 取 利 息	14,513		7,978		6,535
受 取 配 当 金	2,747		2,174		573
証券投資信託解約益	62,041		25,387		36,654
保 険 金	-		24,632		24,632
そ の 他	45,980		50,648		4,668
. 営 業 外 費 用	130,957	0.5	102,183	0.5	28,774
支 払 利 息	17,482		27,151		9,668
持分法による投資損失	7,465		-		7,465
投資有価証券評価損	1,131		150		981
株式公開関係費用	-		56,644		56,644
株式上場関係費用	73,963		-		73,963
そ の 他	30,914		18,238		12,676
経常利益	2,261,445	8.2	1,621,105	7.0	640,340
. 特 別 利 益	-	-	2,130	0.0	2,130
固定資産売却益	-		70		70
貸倒引当金戻入	-		2,060		2,060
. 特 別 損 失	3,462	0.0	1,050	0.0	2,413
固定資産除却損	3,401		1,050		2,351
固定資産売却損	61		-		61
税金等調整前当期純利益	2,257,981	8.2	1,622,185	7.0	635,796
法人税、住民税及び事業税	1,152,106	4.2	850,178	3.6	301,928
法人税等調整額	82,566	0.3	-	-	82,566
少数株主損失	26,260	0.1	-	-	26,260
当 期 純 利 益	1,214,702	4.4	772,007	3.4	442,695

4 - (3) . 比較連結剰余金計算書

(単位:千円)

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成11年 1月 1日 至 平成11年12月31日 〕		増減 (印減)
	金 額		金 額		
	. 連結剰余金期首残高	4,278,868			
1. その他の剰余金期首残高	-		3,531,146		
2. 利益準備金期首残高	-		34,228		
3. 過年度税効果調整額	66,290	4,345,158	-	3,565,375	779,783
. 連結剰余金減少高					
1. 配 当 金	137,090		39,714		
2. 取 締 役 賞 与	26,735	163,825	18,800	58,514	105,311
. 当 期 純 利 益		1,214,702		772,007	442,695
. 連結剰余金期末残高		5,396,035		4,278,868	1,117,167

4 - (4) . 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度
		〔 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日 〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		2,257,981
減価償却費		212,149
連結調整勘定償却額		37,365
持分法による投資損失		7,465
投資有価証券評価損		1,131
退職給与引当金の増加額		64,315
役員退職慰労引当金の増加額		106,047
賞与引当金の減少額		26,303
貸倒引当金の増加額		7,859
受取利息及び受取配当金		17,261
支払利息		17,482
証券投資信託解約益		62,041
有形固定資産売却損		61
有形固定資産除却損		3,401
売上債権の増加額		214,541
たな卸資産の増加額		447,081
その他流動資産の増加額		11,365
仕入債務の増加額		700,971
未払費用の減少額		8,939
その他流動負債の増加額		6,064
長期差入保証金の増加額		140,469
その他固定資産の増加額		29,864
役員賞与の支払額		26,735
小 計		2,437,695
利息及び配当金の受取額		17,154
利息の支払額		17,482
法人税等の支払額		1,081,304
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,356,061

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日〕
		金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		163,863
定期預金の払戻による収入		163,840
有価証券の取得による支出		984,810
有価証券の解約による収入		248,744
有形固定資産の取得による支出		140,406
有形固定資産の売却による収入		63
無形固定資産の取得による支出		133,655
投資有価証券の取得による支出		191,462
投資有価証券の売却による収入		2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		1,400,000
出資金の払込による支出		550,000
貸付による支出(純額)		13,870
関係会社株式取得による支出		196,000
少数株主への株式の発行による収入		57,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,303,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		35,000
長期借入金の返済による支出		1,364
株式の発行による収入		2,762,321
自己株式の取得による支出(純額)		304
配当金の支払額		137,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,588,563
現金及び現金同等物に係る換算差額		25,792
現金及び現金同等物の増加額		666,847
現金及び現金同等物の期首残高		3,896,882
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		287,560
現金及び現金同等物の期末残高		4,851,289

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	<p>当連結会計年度</p> <p>〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年 12月 31日〕</p>
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社7社はすべて連結の範囲に含めております。</p> <p>重要な連結子会社 (株)シーエーシー情報サービス (株)アークシステム (株)ビートゥビー・テクノロジー CAC AMERICA CORPORATION CAC EUROPE LIMITED CAC PACIFIC CORPORATION 希亜思(上海)信息技术有限公司</p> <p>なお、(株)アークシステムは株式取得により、(株)ビートゥビー・テクノロジー、CAC PACIFIC CORPORATION及び希亜思(上海)信息技术有限公司は設立出資により、当連結会計年度から当社の連結子会社となりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社。</p> <p>重要な関連会社 (株)ネットアドバンス (株)ウェブプログレッシブ</p> <p>なお、(株)ネットアドバンス、(株)ウェブプログレッシブは設立出資により、当連結会計年度から当社の持分法適用の関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社数 1社</p> <p>関連会社1社については、当期純損益及び剰余金の額のうち持分に見合う額が、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>関連会社 (株)エス・シー・アイ</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>ただし連結子会社(株)アークシステムの決算日は従来3月31日でしたが、当期より12月31日に決算日を変更したため、当連結会計年度においては9ヶ月で連結しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 取引所相場の有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) 取引所相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年 12月 31日 〕 </p>
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 法人税法の規定による定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(5年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>ソフトウェア以外 法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 親会社及び国内子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める限度額のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>賞与引当金 親会社及び国内子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給与引当金 親会社及び国内子会社は、従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、退職金規程に基づく自己都合期末要支給額（調整年金部分を除く）の40%を計上しております。 なお、親会社は勤続5年以上の従業員について、その退職金の50%相当分について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び主要な国内子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生原因に応じて、20年以内の期間にわたり償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9. その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>適格退職年金制度</p> <p>親会社及び国内子会社は、退職金制度の一部として適格退職年金制度を採用しております。平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は1,221,993千円、過去勤務債務の掛金期間15年であります。</p>

追 加 情 報

期 別 項 目	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p>
1. 税効果会計	連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、従来の税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産148,856千円(流動資産111,493千円、固定資産37,363千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は82,566千円、連結剰余金期末残高は148,856千円多く計上されております。
2. ソフトウェア	従来、流動資産の「たな卸資産」として表示しておりました市場販売目的のソフトウェア及び投資その他の資産の「長期前払費用」として表示しておりました自社利用目的ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置を適用し、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、無形固定資産に変更しております。

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成12年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成11年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 307,530千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 240,928千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年 1月 1日 至 平成11年12月31日〕
<p>_____</p>	<p>(追加情報)</p> <p>「事業税」(180,499千円)は、従来「販売費及び一般管理費」に含めておりましたが、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ180,499千円多く計上されています。</p> <p>なおセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度	
〔 自 平成12年 1月 1日 〕	
〔 至 平成12年12月31日 〕	
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成12年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	3,951,898千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	163,863千円
有価証券勘定	2,066,046千円
株式	8,400千円
株式投資信託	994,392千円
現金及び現金同等物	4,851,289千円
(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容	
株式の取得により新たに(株)アークシステムを連結した事に伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)アークシステム株式の取得価額と(株)アークシステム取得のための支出との関係は次のとおりであります。	
流動資産	667,043千円
固定資産	60,970千円
連結調整勘定	988,558千円
流動負債	304,459千円
固定負債	12,112千円
(株)アークシステム株式の取得価額	1,400,000千円
(株)アークシステム	
現金及び現金同等物	284,521千円
差引：(株)アークシステム	
取得のための支出	1,115,478千円

(税 効 果 会 計 関 係)

項 目	期 別	当連結会計年度	
		〔 自 平成 1 2 年 1 月 1 日 〕	〔 至 平成 1 2 年 1 2 月 3 1 日 〕
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳		繰延税金資産	
		役員退職慰労引当金繰入限度超過額	216,973千円
		未払事業税否認	66,200千円
		退職給与引当金繰入限度超過額	43,773千円
		賞与引当金繰入限度超過額	19,548千円
		未払事業所税	13,415千円
		その他	<u>16,409千円</u>
		繰延税金資産 小計	376,321千円
		繰延税金負債	
		プログラム等準備金	225,767千円
		特別償却準備金	<u>1,696千円</u>
2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		繰延税金負債 小計	<u>227,463千円</u>
		繰延税金資産の純額	<u>148,856千円</u>
		国内の法定実効税率	
			42.0%
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%
		連結調整勘定償却額	0.7%
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%
		その他	<u>0.7%</u>
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%

(リース取引関係)

リース取引関係

当連結会計年度

〔自 平成12年 1月 1日〕
〔至 平成12年12月31日〕

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
建物及び構築物	2,243	838	1,404
機械装置及び運搬具	524,757	341,521	183,236
その他の有形固定資産	1,462,815	689,042	773,772
ソフトウェア	148,220	68,930	79,289
合計	2,138,036	1,100,332	1,037,703

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	432,759千円
1年超	639,281千円
合計	1,072,040千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	488,296千円
減価償却費相当額	447,227千円
支払利息相当額	41,965千円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

(1)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(2)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

前連結会計年度

〔自 平成11年 1月 1日〕
〔至 平成11年12月31日〕

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
建物及び構築物	81,563	52,977	28,585
機械装置及び運搬具	528,717	238,460	290,257
その他の有形固定資産	1,325,436	602,844	722,592
長期前払費用	108,239	63,163	45,076
合計	2,043,957	957,445	1,086,512

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	412,541千円
1年超	708,121千円
合計	1,120,662千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	491,259千円
減価償却費相当額	448,551千円
支払利息相当額	44,928千円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

(1)減価償却費相当額の算定方法

同 左

(2)利息相当額の算定方法

同 左

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

期 別 事業セグメント 科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年 1月 1日 至 平成11年 12月 31日〕				
	システム構築 サ ー ビ ス	システム運用管理 サ ー ビ ス	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,461,558	6,561,745	23,023,303	-	23,023,303
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,461,558	6,561,745	23,023,303	-	23,023,303
営 業 費 用	15,591,119	5,819,715	21,410,834	-	21,410,834
営 業 利 益	870,439	742,030	1,612,469	-	1,612,469
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	5,511,027	1,615,451	7,126,478	5,289,692	12,416,170
減 価 償 却 費	48,553	39,183	87,736	-	87,736
資 本 的 支 出	86,329	25,524	111,853	-	111,853

(単位：千円)

期 別 事業セグメント 科 目	当連結会計年度 〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年 12月 31日〕				
	システム構築 サ ー ビ ス	システム運用管理 サ ー ビ ス	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,516,054	9,082,846	27,598,900	-	27,598,900
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,516,054	9,082,846	27,598,900	-	27,598,900
営 業 費 用	17,088,713	8,243,066	25,331,780	-	25,331,780
営 業 利 益	1,427,340	839,779	2,267,120	-	2,267,120
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	5,922,217	4,095,607	10,017,824	7,613,459	17,631,283
減 価 償 却 費	133,918	78,230	212,149	-	212,149
資 本 的 支 出	200,019	83,928	283,948	-	283,948

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業区分に区分しております。

システム構築サービス

情報システムに関するコンサルティング、システム開発、インフラ構築、及びシステム保守

システム運用管理サービス

コンピュータセンターおよび情報システムの運用管理、ネットワーク監視・管理、ヘルプデスク・サービス、データ処理サービス、など

2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,613,459 千円であり、その主なものは、親会社での余裕資金運用(現金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とそれらの償却費が含まれております。

5. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より税効果会計を適用しております。この変更に伴い前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、消去又は全社に含まれる全社資産が 118,657 千円多く計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 11 年 1 月 1 日 至平成 11 年 12 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、連結財務諸表規則取扱要領第 39 の 4 に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成 12 年 1 月 1 日 至平成 12 年 12 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成 11 年 1 月 1 日 至平成 11 年 12 月 31 日)

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、連結財務諸表規則取扱要領第 39 の 4 に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成 12 年 1 月 1 日 至平成 12 年 12 月 31 日)

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕	
	前年同期比	
システム構築サービス	14,861,776	- %
システム運用管理サービス	7,143,921	- %
合 計	22,005,698	- %

(注) 1. 金額は当期発生原価で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、生産実績については、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕			
	受注高		受注残高	
		前年同期比		前年同期比
システム構築サービス	19,590,217	- %	4,955,873	- %
システム運用管理サービス	9,181,328	- %	2,400,671	- %
合 計	28,771,546	- %	7,356,545	- %

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、受注状況については、前年同期との比較は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕	
	前年同期比	
システム構築サービス	18,516,054	- %
システム運用管理サービス	9,082,846	- %
合 計	27,598,900	- %

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、販売実績については、前年同期との比較は行っておりません。

7. 有価証券の時価等

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	当連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	8,400	24,204	15,803
債 券	200,000	200,450	450
そ の 他	794,392	530,566	263,825
小 計	1,002,792	755,220	247,572
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	158,622	302,147	143,525
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	158,622	302,147	143,525
合 計	1,161,415	1,057,368	104,047

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 主として東京証券取引所の最終価格であります。
 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等であります。
 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産) 中期国債ファンド	10,152千円
マネー・マネージメント・ファンド	353,098千円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	700,000千円
マネー・リザーブ・ファンド	3千円
(固定資産) 店頭売買株式を除く非上場株式	957,469千円

8. デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度	
〔 自 平成12年 1月 1日 〕	〔 至 平成12年12月31日 〕
<p>(1)取引の内容 親会社は、金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(2)取引の利用目的及び取引に対する取組方針 親会社は、資金調達にかかる金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。 なお、投機を目的とするデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 親会社が利用している金利キャップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、親会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 親会社におけるデリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は社内規定に基づき経理部が行っております。</p> <p>(5)その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(金利関連)

(単位:千円)

区分	種類	当連結会計年度(平成12年12月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買 建	2,500,000 (15,520)	1,000,000 (2,852)	8	15,511
	合 計	2,500,000	1,000,000	8	15,511

(注) 1. 時価の算定方法

金利キャップ取引については、金融機関より提示された価格に基づいております。

2. () 内はキャップ料であります。

9. 関連当事者との取引

1. 主要株主

(単位：千円)

属性	名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期残未高
						役員の兼務等	事業上の関係				
主要株主	(株) 小学館	東京都千代田区	147,000	出版業	直接 16.85 間接 0.0	なし	情報サービス提供	営業取引	28,253	システム構築サービス	2,205
										前受金	5,775
								営業取引以外の取引	706,883	建物の賃借	前払費用 61,859
										差入保証金	921,885
								営業取引以外の取引	62,437	転貸目的の建物の賃借	差入保証金 79,228

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

・取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) システム構築サービスの提供については、市場価格、原価等を勘案して当社見積価格を提示し、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 建物の賃借については、近隣の取引の実勢を勘案し、每期契約により所定金額を決定しております。
- (3) 転貸目的の建物の賃借については、近隣の取引の実勢を勘案し、每期契約により所定金額を決定しております。

なお、損益計算書上、支払家賃は受取家賃と相殺して処理しております。

(単位：千円)

属性	名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
主要株主	山之内製薬(株)	東京都中央区	99,686,563	製薬業	直接 9.89 間接 0.0	なし	情報サービス提供	営業取引	4,031,275	システム構築サービス	231,679
										システム運用管理サービス	前受金 176,529

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

山之内製薬(株)は、平成 12 年 10 月 30 日付けで、主要株主に該当しなくなったため、当連結会計年度のうち、主要株主であった期間の取引金額を記載しており、また、平成 12 年 10 月 30 日現在の残高を記載しております。

・取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) システム構築・運用管理サービスについては、市場価格、原価等を勘案して当社見積価格を提示し、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。